

貸借対照表

2022年9月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 12,906,020 】	【流動負債】	【 803,345 】
現金及び預金	4,002,937	短期借入金	530,000
有価証券	6,027,432	未払金	5,328
営業貸付金	1,527,537	未払費用	35,843
販売用不動産	1,320,210	前受金	3,500
貯蔵品	2,355	前受収益	48,042
未収収益	12,687	預り金	5,481
その他流動資産	15,858	未払法人税等	95,497
貸倒引当金	3,000	未払消費税等	79,651
【固定資産】	【 16,490,859 】	【固定負債】	【 275,185 】
(有形固定資産)	(15,346,754)	長期預り金	253,589
販売用賃貸不動産	5,310,950	リース債務	21,595
建築物	3,821,485		
構築物	13,316	負債の部合計	1,078,530
器具及び備品	22,828	純資産の部	
リース資産	21,595	【株主資本】	【 28,670,519 】
土地	6,156,577	(資本金)	(320,000)
(無形固定資産)	(24,952)	資本金	320,000
電話加入権	1,959	(資本剰余金)	(2,383)
ソフトウェア	22,992	資本準備金	2,383
(投資その他の資産)	(1,119,152)	(利益剰余金)	(28,348,135)
投資有価証券	736,804	利益準備金	80,000
子会社株式	31,800	別途積立金	27,140,000
差入保証金	29,057	繰越利益剰余金	1,128,135
長期貸付金	188,500	【評価、換算差額】	【 352,169 】
長期前払費用	18,871	その他有価証券評価差額金	352,169
保険積立金	110,761		
その他の投資	3,357	純資産の部合計	28,318,349
		負債及び純資産の部合計	29,396,880
資産の部合計	29,396,880		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法による原価法で算定）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

 販売用不動産

 個別法による原価法

 貯蔵品

 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

 長期前払費用

 定額法

 リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については今後の貸倒発生予測率から見積もった額を、貸倒れのおそれがある特定の債権については個別に見積もった必要額を計上しております。

(5) 消費税等に相当する額の会計処理

 消費税等に相当する額の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		4,347,223 千円
(2) 担保に供している資産		
土地		3,219,371 千円
建物・構築物		1,088,793 千円
(3) 担保に係る債務		
短期借入金(当座貸越契約)		
	極度額	借入残高
第四北越銀行	1,950,000 千円	500,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	6,400,000 株			6,400,000 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	16,000 千円	2.5 円	2021年 9月30日	2021年 12月17日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	16,000 千円	2.5 円	2022年 3月31日	2022年 6月22日

(3) 当期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,000 千円	2.5 円	2022年 9月30日	2022年 12月22日

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛および電子計算機、事務用機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、リスクの少ない商品に限定し、また資金調達については銀行からの借入による方針です。

営業貸付金に係る取引先の信用リスク等は、貸金業の業務運営規程、貸付規程等の社内規程に遵守して行い、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2022年9月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	4,002,937	4,002,937	
(2) 有価証券	6,027,432	6,027,432	
(3) 営業貸付金	1,527,537	1,527,537	
(4) 投資有価証券	736,804	736,804	
(5) 短期借入金	(530,000)	(530,000)	

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 投資有価証券のうち、満期保有目的の有価証券は取得価額で表示しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社東光サービス	88.3%	役員の兼任

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純利益 73円15銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。